

貨幣賃金率と物価水準：Ricardoの場合

関根，順一

<https://doi.org/10.15017/2920738>

出版情報：経済論究. 73, pp.67-82, 1989-03-28. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：



貨幣賃金率と物価水準

——Ricardo の場合——

関 根 順 一

1 本稿の目的

貨幣賃金率が上昇した時諸商品の価格が変化するかどうかは、経済学上の非常に重要な問題である。

それは第1に資本家と労働者の分配関係の変更に関する問題である。もし、貨幣賃金率が上昇した時消費財の価格が同程度に変化したのならば、労働者階級は資本家階級の生産に関する決定態度を変更しない限り、実質賃金率を上昇させることはできない。より正確に言えば、労働者は労働力市場においてより高い貨幣賃金率を資本家に認めさせるだけでなく、財市場での資本家の供給態度の変更も迫らなければ、実質賃金率の上昇を勝ちとることができなくなる。(置塩〔1〕)

第2に、それは資本家間の相互関係の問題である。もし実質賃金率が上昇したことによって資本家階級の側に分配上の不利益が生じたとすれば、その不利益は各資本家相互間でどのように分担されるのか。商品交換が支配的な資本主義的生産様式では、それは諸商品の交換比率、相対価格の変更を通じて実行されるだろう。そうした変更はあるのか。あるとすればどのようにしてか。

Ricardo〔5〕と Marx〔3〕,〔4〕〔第3巻第2篇第11章〕は上の重要問題についてそれぞれ回答を与えている。まず Marx〔3〕,〔4〕の回答は以下の通りである。(置塩〔1〕参照)

- ① 貨幣賃金率の上昇は物価水準を変化させない。
- ② 資本の有機的構成の高い部門の商品価格は低下し、低い部門の商品価格

は上昇する。

③ 一般的利潤率は低下する。

それに対して Ricardo は以下のように回答する。(Ricardo[5] chapter 1)

① 貨幣賃金率の上昇は物価水準を変化させない。

② 資本の回転期間の長い部門の商品価格は低下し、短い部門の商品価格は上昇する。

③ 一般的利潤率は低下する。

Marx と Ricardo の回答はただ一点を除いて同一であることがわかる。だが、その相違点は両者が他の二つの結論を得るために用いた方法の違いを示している。

Marx の回答については、すでに置塩[1] が、どのような推論の結果導かれるものであるのかを十分解明している。

ただし、置塩[1] は Marx の議論に対して以下の二点を補足している点に注意しよう。第1に各産業部門間の相互連関を考慮したこと。さしあたり全産業部門は生産財部門と消費財部門に二分割され、その相互連関が前提される。第2に貨幣商品、金の生産部門を明示的に導入したこと¹⁾。このことは貨幣商品、金の生産が国家等の公的機関ではなく、私利利潤を追求する資本家の手に委ねられていることを意味する。当然、金生産部門でも一般的利潤率が得られなければならない。

本稿では Ricardo の回答について考察する。その際、我々は置塩[1] にならって Ricardo の議論に対して以下の点を補強した場合でも、Ricardo の結論が得られるのかどうかを検討する。すなわち、各産業部門間の相互連関および貨幣商品、金生産部門の明示的導入の二点である。

さらに本稿全体を通じて金本位制を仮定する。金の一単位につけられた価格呼称(金の「価格」)は不変である。金の「価格」を一定としたことは Ricardo がしたように金を不変の価値尺度としたことではない。そうではなくて、必ずしも不変の価値尺度ではない金の「価格」を一定としたのである²⁾。

最後に本稿の展開を示しておく。はじめに Ricardo[5] の chapter 1 を要約し、特に section 4 の数値例を取り上げる。次にこの数値例にもとづいて

単純なモデルをつくる。そのあとで貨幣商品、金を導入したより一般的モデルを用いて Ricardo の回答を吟味する。

2 Ricardo[5] chapter 1 の基本的主張

Ricardo[5] chapter 1 の基本的主張は、商品の交換比率に関する投下労働価値説の擁護である。はじめに、商品の交換比率が二つの商品の投下労働量の比によって決まるという原則が、section 1 ではっきりと示される。つづいて、質の違う労働への評価の相違はこの原則を変更するものでないこと (section 2)、生産手段を使う生産過程であってもこの原則は妥当すること (section 3) が述べられる。ここまで、Ricardo は一貫して投下労働価値説を堅持する。

ところが、section 4, section 5 に入ると投下労働価値説は修正される。諸商品の交換比率は二つの商品の投下労働量の比によって決定されるのみならず、投下労働量が一定であっても、貨幣賃金率の上昇下落によっても変動する。

その原因として、Ricardo は以下の三点を取り上げている。

①固定資本の耐用年数の相違、②固定資本と流動資本の構成の相違、③商品の販売に要する期間の相違

さて、以上三つの要因の相互関係はどのようなものだろうか。Ricardo[5]によれば、固定資本とは比較的耐用年数の長い資本のことであり、流動資本とは比較的耐用年数の短い資本のことであるから、②固定資本と流動資本の構成の相違の問題は異なった耐用年数を持つ二つの資本の組合せの問題として処理できる。言い換えれば、二番目の要因は一番目の要因の単純な応用である。

こうして、投下労働価値説が修正される要因はとりあえず、以下の二点に帰着することがわかる。すなわち①資本の耐用年数の相違、②商品の販売期間の相違である。

3 Ricardo の数値例

なぜ資本の耐用年数の相違が商品の相対価格に影響を及ぼすのか。そのこ

とを確認するために、Ricardo〔5〕 section 4 の数値例を検討してみよう。
Ricardo の数値例を整理してみると以下の表ようになる。

表 1

		生 産 物	固定資本	貨幣賃金	利 潤 率	価 格
1 年目	A	機 械	0	100×50 <i>l</i>	0.1	5500 <i>l</i>
	B	機 械	0	100×50 <i>l</i>	0.1	5500 <i>l</i>
	C	穀 物	0	100×50 <i>l</i>	0.1	5500 <i>l</i>
2 年目	A	毛 織 物	5500 <i>l</i>	100×50 <i>l</i>	0.1	6050 <i>l</i>
	B	綿 製 品	5500 <i>l</i>	100×50 <i>l</i>	0.1	6050 <i>l</i>
	C	穀 物	0	100×50 <i>l</i>	0.1	5500 <i>l</i>

この数値例では、固定資本を使う資本家 A、B と使わない資本家 C を想定し、一定期間後の両者の生産物価格を比較する。1 年目には資本家 A、B はそれぞれ 100 人の労働者を一人あたり 50*l* で雇い機械を生産する。他方 C は同様に 100 人の労働者を同一の賃金で雇用し穀物を生産する。今、三者の固定資本投入は 0 である。均等利潤率を 10% とすると、各商品の価格は 5,500*l* となる。

2 年目には、A は 1 年目に自分で生産した機械を使い、さらに 100 人の労働者を 50*l* の賃金を支払って雇い毛織物をつくる。B も同様にして、100 人の労働投入によって綿製品をつくる。他方、C は前年と変わらず 100 人の労働者を雇い穀物を生産する。この時、穀物の価格は 5,500*l* のままであるが、毛織物と綿製品の価格は、

$$\begin{aligned}
 & (\text{2 年目の労働投入より生じる賃金} + \text{利潤}) + (\text{固定資本投入より生じる利潤}) \\
 & = 100 \times 50 \times (1 + 0.1) + 5,500 \times 0.1 \\
 & = 6,050 \text{ } l^{(3)}
 \end{aligned}$$

となる。

A、B、C 三者の 2 年間の労働投入は 200 人であるが、A、B の最終生産物——毛織物と綿製品の価格は、C の生産物の価格と異なっていることがわかる。別の言い方をすれば、投下労働量の比率は 1:1 であるが、A、B の生産物と C の生産物の交換比率は 5,500:6,050 である。

この数値例で注意すべきは、A、B の両者が 1 年目に作った機械を販売せ

ず、2年目に各自が自分で使用することである。もしこの機械を販売できてその売上の中からA、Bが5,000 l を投下して穀物を生産したとしたら、その穀物の価格はCのものと同じになるからである。ということは、直接にA、Bが固定資本を使うかどうかが問題なのではなく、あるいは固定資本の耐用年数が問題なのではなく、A、Bそれぞれの商品が生産され、すでに投下された資本が資本家の手元に還流するのに必要な期間がCの商品の期間より長いことが重要である。たとえ固定資本が使われていたとしても各期ごとに企業の生産物が販売可能であるような場合を、この数値例は取り上げているのではない。そうではなくて、何らかの事情で投入が行われてから生産物ができるまでに何期間かかかるような場合を取り上げているのである。

それゆえ、A、B、Cの生産期間の長さが同一で、A、Bそれぞれの販売期間がCの販売期間を上回っていると考えても結論は変わらない。

要約すれば、ここで発生している問題は資本の投下から還流までの時間が各資本について異なるという問題であり、一言でいえば、資本の回転の問題である⁴⁾。

Ricardo〔5〕はこのあと上の数値例を利用して、貨幣賃金率が上昇した時A、B、C各人の商品の相対価格がどのように変化するかを分析する。

4 Ricardo〔5〕の数値例にもとづく単純なモデル

前節でのRicardoの数値例にもとづいて単純なモデルをつくろう。

単純化のためにA、B財生産部門において2年目の労働投入は行わないものとする。(以下Aの生産する財をA財と呼ぶ。)

Ricardo〔5〕の想定では、資本家は、2期目の期首において賃金を支払って労働者を雇っているのだから、2年目には2期間分の回転期間を持つ資本と新たに投下された1期間の回転期間を持つ資本を同時に前貸ししていることになる。今、我々が考察したいのは資本の回転の問題であった。そこで問題を単純化して、資本家は2期間継続して働く労働者を第1期首に雇用し、同時に2期間分の賃金を前払いするものとする。また、生産手段への資本投下も第2期

末までに完全に還流するものとする。そうすれば、この資本家は 2 期間の回転期間を持つ資本だけを投下したことになる。すでに賃金を支払った労働力に対してはそれをどのように各期に配分しようとも、生産の障害とならない限りで、利潤への影響はない。また、生産手段についても以上のように仮定することで、我々の生産手段は Marx の意味での流動資本になった⁵⁾。

次に、全産業部門において生産物 1 単位つくるのに必要な生産財と労働を、それぞれ a 単位、 τ 時間とする。ただし、純生産可能条件より $a < 1$ である⁶⁾。

この時 C 財 1 単位の生産価格 p_C 、A、B 財 1 単位の生産価格 p_A 、 p_B はどのように書き表せるだろうか。生産財 1 単位の生産価格が p_1 、貨幣賃金率が w であれば、C 財生産部門では資本 $ap_1 + \tau w$ を投下して生産物 1 単位が生産でき、1 期末には $(1+r)(ap_1 + \tau w)$ の売上が得られる。式で書けば、

$$p_C = (1+r)(ap_1 + \tau w)$$

さて、C 財部門がこの売上を再投下すると、2 期末に $(1+r)^2 (ap_1 + \tau w)$ の売上が得られる。それゆえ、資本 $ap_1 + \tau w$ の投下に対する C 財部門の利潤は 2 期間で、 $r(ap_1 + \tau w) + r(1+r)(ap_1 + \tau w)$ となる。

A 財部門でも同一の資本投下 $ap_1 + \tau w$ に対して 2 期間で同一の利潤 $r(ap_1 + \tau w) + r(1+r)(ap_1 + \tau w)$ を要求できるから、A 財 1 単位の生産価格 p_A は、

$$\begin{aligned} p_A &= (ap_1 + \tau w) + r(ap_1 + \tau w) + r(1+r)(ap_1 + \tau w) \\ &= (1+r)^2 (ap_1 + \tau w) \end{aligned}$$

である。B 財の生産価格も同様に表せる。

さらに、社会の物的再生産が可能となるように各生産部門間の相互連関を考えてみよう。今、社会の総生産部門が生産財部門と消費財部門の 2 部門から構成されているとする。前述の A 財、C 財を生産財、消費財とすれば、上の式は、

$$\text{生産財部門} \quad p_1 = (1+r)^2 (ap_1 + \tau w) \quad (1)$$

$$\text{消費財部門} \quad p_2 = (1+r)(ap_1 + \tau w) \quad (2)$$

と書き直すことができる⁷⁾。ただし、ここで p_2 は消費財 1 単位の価格を表す。周知のように生産財 1 単位の価値 t_1 、消費財 1 単位の価値 t_2 はそれぞれ、

$$t_1 = at_1 + \tau \quad (3)$$

$$t_2 = at_1 + \tau \quad (4)$$

と書ける。最後に実質賃金率 $\frac{w}{p_2}$ を一定とする。すなわち、

$$\frac{w}{p_2} = \bar{R} \quad (5)$$

以上、5本の方程式で未知数は $\frac{p_1}{p_2}$, r , $\frac{w}{p_2}$, t_1 , t_2 の計5つであるから、この体系は閉じている。

価値と価格の関係を調べてみよう。(3), (4)より

$$t_1 = t_2 \quad (6)$$

であり、かつ(1), (2)より、

$$\frac{p_1}{p_2} = 1 + r \quad (7)$$

である。上の二つの式、それに利潤率 r が正であることから、

$$\frac{p_1}{p_2} = \frac{t_1}{t_2} + r > \frac{t_1}{t_2}$$

がわかる。この式の意味は利潤が存在すれば、回転期間の長い生産財の相対価格は投下労働量の比よりも高く評価されることである。

なお、利潤率が正であるための必要十分条件はこの場合も剰余条件 $1 - Rt_2 > 0$ が満たされていることである⁹⁾。この命題の数学的証明は注9)で与える⁹⁾。したがって、以下(8)の操作にあたって $r > 0$ とすることは正当である。

また剰余条件が満たされている時、景気循環の1周期を越える長期において均等利潤率が成立するような価格調整が行われるとすれば、このモデルの均衡解は一意的に存在する¹⁰⁾。特に $r > 0$ は一意的である。

実質賃金率 R が上昇した時、利潤率 r , 財の相対価格 $\frac{p_1}{p_2}$ はどのように変化するか。(2), (7)より

$$p_2 = (1+r)\{a(1+r)p_2 + \tau w\}$$

両辺を p_2 で割って、

$$1 = a(1+r)^2 + \tau R(1+r) \quad (8)$$

今、 $r > 0$ より、 R が増加した時 r が下落しなければ、(8)式は満たされない。したがって、

$$\frac{dr}{dR} < 0$$

である¹¹⁾。すなわち実質賃金率が上昇した時利潤率は低下する。(7)式を使えば、

$$\frac{d\left(\frac{p_1}{p_2}\right)}{dR} = \frac{dr}{dR} < 0$$

であることがわかる。すなわち、回転期間の長い生産財の相対価格は低下する。

前述のモデルは生産財の回転期間の方が消費財の回転期間より長い場合であるが、今度は逆に消費財の回転期間の方が長い場合はどうであろうか。我々は同様の結果を得ることができるだろう。

新しい仮定を整理して書けば以下の通りである。

生産財部門 1 期間内の生産

消費財部門 2 期間にわたる生産

ただし、生産財、消費財各 1 単位をつくるのに必要な生産財および労働投入量はそれぞれ a 単位、 τ 時間である。

この仮定のもとで前と同様のモデルが構成できる。

$$p_1 = (1+r)(ap_1 + \tau w)$$

$$p_2 = (1+r)^2(ap_1 + \tau w)$$

$$t_1 = at_1 + \tau$$

$$t_2 = at_1 + \tau$$

$$\frac{w}{p_2} = \bar{R}$$

未知数は以前と同じく、 $\frac{p_1}{p_2}$, r , $\frac{w}{p_2}$, t_1 , t_2 , の計 5 つである。

このモデルは前のものに非常によく似ているので、過程を省略して、モデルの展開結果だけを示そう。価値と価格の関係については、

$$\frac{p_2}{p_1} = \frac{t_2}{t_1} + r > \frac{t_2}{t_1}$$

実質賃金率に関する比較静学の結果は、

$$\frac{dr}{dR} < 0, \quad \frac{d\left(\frac{p_2}{p_1}\right)}{dR} < 0$$

となる。

以上の2つのモデルから得られた結果をまとめると、生産財であるか消費財であるかを問わず、次の4つの命題が成り立つことがわかる。

第1に、利潤が存在すれば、回転期間の長い財の相対価格は投下労働量の比よりも高く評価される。すなわち、第*i*財の回転期間が第*j*財の回転期間より長ければ、

$$\frac{p_i}{p_j} > \frac{t_i}{t_j}$$

となる。

第2に、利潤が存在しなければ、回転期間の長短とは無関係に財は価値通りに販売される。

$$\frac{p_i}{p_j} = \frac{t_i}{t_j}$$

第3に、実質賃金率が上昇すれば利潤率は低下する。

第4に、実質賃金率が上昇した時、回転期間の長い財の相対価格は低下する。

これらの命題は Ricardo〔5〕の得た結論と同一である。

5 貨幣商品、金を導入したより一般的モデル

貨幣賃金率が上昇した時物価水準はどのように変化するのか、その結果実質賃金率はどのように変化するのか。このことを解明するためにモデルに貨幣商品、金生産部門を明示的に導入しよう。

前節での生産財部門、消費財部門に関する仮定に加えて、金生産部門について以下のことを仮定する。

① 金1単位を生産するのに、生産財が a 単位、労働が τ 時間必要である。

よって生産財部門、消費財部門、金生産部門の三部門で生産の有機的構成

はすべて等しい。

- ② 金生産部門の資本の回転期間は生産財部門の資本の回転期間より短く、消費財部門の資本の回転期間より長い。金生産部門の資本の回転期間を 1 とおく。
- ③ 金本位制であること。すなわち金 1 単位につけられた 価格呼称 (金の「価格」 p_3) を不変とする。
- ④ 貨幣賃金率は一定とする。

これらの仮定のもとでモデルをつくる。まず価値体系は

$$t_1 = at_1 + \tau \quad (9)$$

$$t_2 = at_1 + \tau \quad (10)$$

$$t_3 = at_1 + \tau \quad (11)$$

ただし、金 1 単位の価値を t_3 とおく。

生産財部門の資本の回転期間を m ，消費財部門の資本の回転期間を n とすれば、仮定②より $m > 1 > n > 0$ 。

前節のモデルにならって価格体系を構成すれば、

$$p_1 = (1+r)^m (ap_1 + \tau w) \quad (12)$$

$$p_3 = (1+r) (ap_1 + \tau w) \quad (13)$$

$$p_2 = (1+r)^n (ap_1 + \tau w) \quad (14)$$

仮定④より

$$w = \bar{w} \quad (15)$$

仮定③より

$$p_3 = \bar{p}_3 \quad (16)$$

8 本の方程式に対して、未知数は $t_1, t_2, t_3, p_1, p_2, p_3, r, w$ の計 8 個であるから、これで体系は閉じている。

価値と価格の関係は(12)，(13)より、

$$\frac{p_1}{p_3} = (1+r)^{m-1} > 1 = \frac{t_1}{t_3} \quad \therefore m > 1$$

(13)，(14)より、

$$\frac{p_2}{p_3} = (1+r)^{n-1} < 1 = \frac{t_2}{t_3} \quad \therefore n < 1$$

である。すなわち、金生産部門より資本の回転期間の長い生産財の価格は価値の比より高く評価され、資本の回転期間の短い消費財の価格は価値の比より低く評価される¹²⁾。

貨幣賃金率 w と利潤率 r の関係をみてみよう。(12)より、

$$\begin{aligned} 1 &= (1+r)^m \left(a + \tau \frac{w}{p_1} \right) \\ 1 &= (1+r)^m \left(a + \tau \frac{p_3}{p_1} \cdot \frac{w}{p_3} \right) \\ 1 &= (1+r)^m \left\{ a + \frac{\tau}{p_3} (1+r)^{1-m} w \right\} \\ 1 &= a(1+r)^m + \frac{\tau}{p_3} (1+r) w. \end{aligned} \quad (17)$$

w が上昇した時 r が下落しないと仮定すると、 $r > 0$ より右辺は 1 より大となり矛盾が生じる。よって r は下落しなければならない¹³⁾。

$$\frac{dr}{dw} < 0 \quad (18)$$

貨幣賃金率 w が上昇した時の価格の変化については、

$$\begin{aligned} \frac{dp_1}{dw} &= p_3(m-1)(1+r)^{m-2} \frac{dr}{dw} < 0 & \because m > 1 \\ \frac{dp_2}{dw} &= p_3(n-1)(1+r)^{n-2} \frac{dr}{dw} > 0 & \because n < 1 \end{aligned}$$

であるから、資本の回転期間の長い生産財の価格は低下し、一方資本の回転期間の短い消費財の価格は上昇する。

最後に実質賃金率 $\frac{w}{p_2} = R$ については、(12)、(14)より

$$\frac{p_1}{p_2} = (1+r)^{m-n}$$

だから、

$$\begin{aligned} 1 &= (1+r)^n \{ a(1+r)^{m-n} + \tau R \} \\ 1 &= a(1+r)^m + \tau(1+r)^n R \end{aligned} \quad (19)$$

今、 R が上昇した時 r が低下しないと仮定しよう。すると $r > 0$ であるから右辺は 1 よりも大となり矛盾が生じる。したがって利潤率 r は低下する¹⁴⁾。式で

書けば、

$$\frac{dr}{dR} < 0$$

である。この式と(18)を使って

$$\frac{dR}{dw} = \frac{dR}{dr} \cdot \frac{dr}{dw} > 0$$

すなわち、貨幣賃金率が上昇した時、実質賃金率は上昇する。ただし、今の場合消費財価格も上昇することに注意しよう。

上のモデルは、仮定②金生産部門の資本の回転期間は生産財の回転期間より短く、消費財の資本の回転期間より長い、に基づくものであった。ではこの仮定②とは逆に

②' 金生産部門の資本の回転期間が生産財の回転期間より長く、消費財の資本の回転期間より短い。

と仮定したら、我々の得た結果は変更されるだろうか。

前述の記号をそのまま使えば、新たな仮定は $n > 1 > m > 0$ と表せる。その他、価値体系、価格体系については直前のモデルとまったく同じであるから省略する。

モデルの展開結果だけを示そう。価値と価格については

$$\frac{p_1}{p_3} = (1+r)^{m-1} < 1 = \frac{t_1}{t_3} \quad \therefore m < 1$$

$$\frac{p_2}{p_3} = (1+r)^{n-1} > 1 = \frac{t_2}{t_3} \quad \therefore n > 1$$

すなわち、金生産部門より資本の回転期間の長い消費財の価格は価値の比よりも高く評価され、資本の回転期間の短い生産財の価格は価値の比より低く評価される。

貨幣賃金率が上昇した時利潤率は低下する。

貨幣賃金率が上昇した時

$$\frac{dp_1}{dw} = p_3(m-1)(1+r)^{m-2} \frac{dr}{dw} > 0 \quad \therefore m < 1$$

$$\frac{dp_2}{dw} = p_3(n-1)(1+r)^{n-2} \frac{dr}{dw} < 0 \quad \therefore n > 1$$

だから、資本の回転期間の長い消費財の価格は下落し、資本の回転期間の短い生産財の価格は騰貴する。

最後に貨幣賃金率と実質賃金率の関係。この場合、貨幣賃金率 w の上昇は消費財価格 p_2 を下落させるのだから、明らかに実質賃金率 $\frac{w}{p_2} \equiv R$ は上昇する。

以上二つのモデルから以下の四つの命題が得られる。

第1に金生産部門より資本の回転期間の長い部門の商品の価格は、生産財であるか消費財であるかに無関係に価値の比よりも高く評価される。資本の回転期間の短い部門の商品価格は価値の比よりも低く評価される。

第2に貨幣賃金率が上昇した時利潤率は低下する。

第3に貨幣賃金率が上昇した時、金生産部門より資本の回転期間の長い部門の商品価格は、生産財であるか消費財であるかに無関係に低下する。資本の回転期間の短い部門の商品価格は上昇する。

第4に貨幣賃金率が上昇した時、実質賃金率は上昇する。

我々が本節で得た結論は Ricardo〔5〕の結論と同一である。特に Ricardo〔5〕は、本節の第3の結論から平均的に言えば金本位制下で貨幣賃金率が上がっても物価水準は不変であると主張している。

我々もこの結論を得たわけだが、そのためには Ricardo〔5〕の言うように金生産部門の資本の回転期間が中位であることが必要である。我々のモデルに即していえば、 $m > 1 > n > 0$ または $n > 1 > m > 0$ である。

もし $0 < m$, $n < 1$ であれば、モデルの展開から容易に推論できるように生産財価格 p_1 も消費財価格 p_2 もともに騰貴するので、物価水準は上昇してしまう。 $1 < m$, n ならば物価水準は下落する。

だが、各産業部門の資本の回転期間がどうであっても、貨幣賃金率が上昇した時、利潤率は低下し実質賃金率は上昇する。

6 結 論

以上より

① 各産業部門間の相互連関

② 貨幣商品、金生産部門の明示的導入

という二点を考慮した場合でも、金生産部門の回転期間が社会的平均である限り、Ricardo の回答、繰り返せば、

① 貨幣賃金率の上昇は物価水準を変化させない。

② 資本の回転期間の長い部門の商品価格は低下し、短い部門の商品価格は上昇する。

③ 一般的利潤率は低下する。

が成立することがわかった。

だが、いくつかの問題が今後の課題として残されている。

第1に資本の回転期間の相違に注目する Ricardo の方法と資本の有機的構成の相違に注目する Marx の方法は理論的にそれぞれどのような長所または短所を持つのか。これは理論的問題である。

第2に、なぜ Marx が Ricardo の方法を用いなかったのかについては学説史的説明が必要であろう。

注

1) ただし、置塩〔1〕では後にこの仮定は取り除かれる。

2) Ricardo は貨幣商品、金の「価格」が分配関係によって変わることがありうると考えていたが、その場合分配関係によって価格が変わらないような商品——不変の価値尺度——に対して変わると言っているのである。

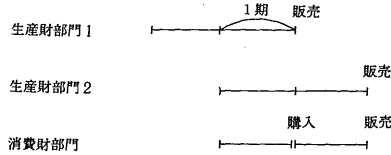
Ricardo は商品の交換比率の変化の原因を交換される二つの商品のどちらか一方の側に特定したいために、金が不変の価値尺度であると仮定して、この商品の価格は分配関係によって変動しないものと考えた。

今、我々が行おうとすることは貨幣商品、金の1単位につけられた価格呼称を不変とすることである。この場合でも分配関係が変化すれば、金と不変の価値尺度との交換比率は変化し、金を基準にした不変の価値尺度の価格は変動する。それはちょうど金と他の商品の交換比率が変わることによってその商品の価格が変わるのと同じである。

だが、その場合なるほど不変の価値尺度と比べての金の相対価格は変化するはずであるが、金「価格」を不変としたので上述の変化は金の側に何事も引き起こすことなく、変化はすべて、他の一般商品と同様、不変の価値尺度の価格変化として現れる。

3) この例では機械の耐用年数が無限大であることを想定している。それゆえ2年目における機械の価格の生産物価格への移転は0である。

- 4) 資本の回転については Marx〔4〕第2巻第2篇第7章を参照。
 5) Marx〔4〕第2巻第2篇第8章第1節参照。
 6) 純生産可能条件については置塩〔2〕p. 45 参照。
 7) 生産財の販売が第2期末にのみ行われるとすると、第2期首において消費財生産のために必要な生産財が入手できないことになる。そこで生産財部門を2つに分け、第1期末に生産財を販売するグループと第2期末に生産財を販売するグループが存在するとしよう。(下図参照)



- 8) 剰余条件については置塩〔2〕p. 43～p. 51 参照。
 9) $r > 0 \Leftrightarrow 1 - Rt_2 > 0$

証) $(\Rightarrow)$ (8)より $f(r) \equiv ar^2 + (2a + \tau R)r + a + \tau R - 1 = 0$

$$r > 0 \text{ ならば, } 1 - a - \tau R = ar^2 + (2a + \tau R)r > 0$$

純生産可能条件 $1 > a$, $t_2 = \frac{\tau}{1-a}$ を使えば

$$1 - Rt_2 > 0$$

$(\Leftarrow)$ 逆に $1 - Rt_2 > 0$ ならば, $a + \tau R - 1 < 0$

さらに $a > 0$ であるから, $\frac{a + \tau R - 1}{a} < 0$

したがって, $f(r) = 0$ は解 $r > 0$ をもつ。

- 10) モデルを若干拡張し、両部門の利潤率が異なる場合もありうることを想定すると、

$$p_1 = (1 + r_1)^n (ap_1 + \tau w) \quad (n > 1) \quad (1)$$

$$p_2 = (1 + r_2)(ap_1 + \tau w) \quad (2)$$

$$\frac{w}{p_2} = R > 0 \quad (3)$$

さらに、景気循環を越える長期では、生産財部門の利潤率 r_1 が消費財部門の利潤率 r_2 より高ければ、資本の移動が生じて生産財価格が下落し、消費財価格が騰貴する。(逆は逆) こうした価格変動は両部門の利潤率が均等するまで続く。式で書くと、

$$\left(\frac{p_1}{p_2} \right) = F(r_1 - r_2) \quad F(0) = 0, F' < 0 \quad (4)$$

$$\frac{p_1}{p_2} = x \text{ とおくと, (1), (2), (4)より,}$$

$$x = F \left(x^{\frac{1}{n}} (ax + \tau R)^{-\frac{1}{n}} - (ax + \tau R)^{-1} \right)$$

この時、

$$\frac{dF}{dx} = F' \cdot \left\{ \frac{1}{n} x^{\frac{1}{n}-1} (ax + \tau R)^{-\frac{1}{n}-1} \cdot \tau R + a(ax + \tau R)^{-2} \right\} < 0$$

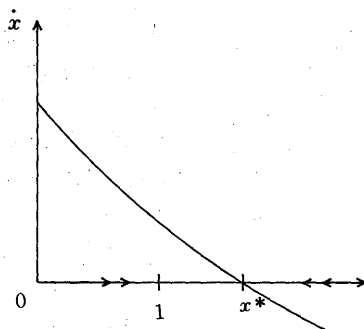
さらに、 $\dot{x} \equiv G(x)$ とおくと、

$$G(0) = F\left(-\frac{1}{\tau R}\right) > 0$$

$$G(1) = F\left((a + \tau R)^{-\frac{1}{n}} \left\{1 - (a + \tau R)^{\frac{1}{n}-1}\right\}\right) > 0$$

したがって、右の位相図が書けて、モデルの定常解 $x^* \equiv \left(\frac{p_1}{p_2}\right)^* > 1$ が一意に存在する。

①、②より、 $r_1 = r_2 = r^* > 0$ が一意に存在する。



- 11) あるいは(8)を微分して整理すると、

$$\frac{dr}{dR} = -\frac{\tau(1+r)}{2a(1+r) + \tau R} < 0$$

- 12) このことは、 $p_1 > \frac{t_1}{t_3} p_3$, $p_2 < \frac{t_2}{t_3} p_3$ とした方がわかりやすいかもしれない。

- 13) あるいは(17)の両辺を微分して、

$$\frac{dr}{dw} = -\frac{\tau(1+r)}{am(1+r)^{m-1}p_3 + \tau w} < 0$$

- 14) あるいは(19)の両辺を微分して、

$$\frac{dr}{dR} = -\frac{\tau(1+r)^n}{am(1+r)^{m-1} + \tau n(1+r)^{n-1}R} < 0$$

参考文献

- [1] 置塩信雄「賃金率の上昇は物価にどのような影響を与えるか」置塩・伊藤「経済理論と現代資本主義」岩波書店 1987年所収。
- [2] ——「蓄積論」筑摩書房 1976年。
- [3] K. Marx「賃金・価格・利潤」国民文庫版 横山正彦訳(大月書店 1965年)。
- [4] ——「資本論」国民文庫版 岡崎次郎訳(大月書店 1972年)。
- [5] D. Ricardo "On the Principles of Political Economy and Taxation" (London 3rd. ed., 1821) vol. 1 of P. Sraffa ed., *Works and Correspondence of David Ricardo* (Cambridge: Cambridge University Press, 1951).